

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月14日

【中間会計期間】 第17期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 株式会社アイドマ・ホールディングス

【英訳名】 Aidma Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 陽平

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 03 - 6455 - 7935 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 秋田 勝之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 03 - 6455 - 7935 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 秋田 勝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
売上高 (千円)	5,054,776	6,246,237	10,618,472
経常利益 (千円)	1,233,209	1,485,143	2,468,684
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	699,864	871,162	1,425,848
中間包括利益又は包括利益 (千円)	699,052	873,462	1,422,462
純資産額 (千円)	5,998,273	6,773,640	6,731,775
総資産額 (千円)	9,272,137	10,247,576	10,083,558
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.94	57.07	93.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	44.51	55.53	90.69
自己資本比率 (%)	64.7	66.0	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,628	984,311	1,194,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,092	251,537	1,074,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,910	843,210	230,194
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,224,306	5,928,973	5,536,334

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の堅調な推移と緩やかな個人消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、世界経済においては、欧米を中心とした高水準の金利継続や、地政学的なリスクの高まり、資源価格の変動、さらに継続的な物価上昇圧力など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、働き方改革の流れを背景とした就労形態の多様化が引き続き進展しております。一方で、労働人口の減少に伴う人手不足は深刻化の一途を辿っており、企業においては効率的なリソース活用が喫緊の課題となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業を中心とした営業リソース不足の深刻化を、アウトソーシング需要拡大の機会と捉え、主力であるセールス・プラットフォームサービスをはじめとするワーク・イノベーション事業の展開を積極的に推進してまいりました。具体的には、在宅ワークの普及を背景に高まるオンラインセールス支援のニーズに対応するため、デジタルマーケティングとインサイドセールスを組み合わせたソリューションの強化を図るとともに、顧客企業の多様なニーズに対応できる柔軟なサービス体制の構築に注力した結果、多くの中小・中堅企業より、オンラインセールス手法の確立や営業効率化を目的としたサービスのご発注をいただくことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,246,237千円（前年同中間期23.6%増）、営業利益は1,477,570千円（同20.5%増）、経常利益は1,485,143千円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は871,162千円（同24.5%増）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は10,247,576千円となり、前連結会計年度末に比べ164,018千円増加となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、7,229,056千円となり、前連結会計年度末に比べ25,535千円減少となりました。これは主に、有価証券が償還により531,155千円減少した一方、現金及び預金が392,638千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、3,018,520千円となり、前連結会計年度末に比べ189,554千円増加となりました。これは主に、のれんが121,965千円及び投資有価証券が95,777千円それぞれ新規取得により増加した一方、ソフトウェアが13,338千円及び顧客関連資産が11,833千円それぞれ減価償却により減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,473,936千円となり、前連結会計年度末に比べ122,153千円増加となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、3,359,092千円となり、前連結会計年度末に比べ76,004千円増加となりました。これは主に、未払法人税等が174,955千円増加した一方、未払金が67,775千円及び未払費用が14,143千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、114,844千円となり、前連結会計年度末に比べ46,149千円増加となりました。これは主に、長期借入金が46,149千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、6,773,640千円となり、前連結会計年度末に比べ41,865千円増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により412,436千円増加した一方、自己株式の取得により373,028千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ392,638千円増加（前年同中間期は421,374千円の減少）し、5,928,973千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、984,311千円の収入（前年同中間期は467,628千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額438,795千円や未払金の減少77,294千円があったものの、税金等調整前中間純利益1,487,780千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、251,537千円の収入（前年同中間期は886,092千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169,286千円や投資有価証券の取得による支出100,961千円があったものの、有価証券の償還による収入540,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、843,210千円の支出（前年同中間期は2,910千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額458,302千円や自己株式の取得による支出373,028千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、顧客価値向上のために、既存サービスの機能拡充に取り組むほか、新サービスの開発にも取り組んだ結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は72,306千円となりました。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（資本業務提携）

当社は2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社コズレの発行済株式の全てを取得することを決議し、2024年9月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,408,000
計	51,408,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,308,440	15,308,440	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	15,308,440	15,308,440		

(注) 提出日現在発行数には、2025年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日 (注)	17,460	15,308,440	87	1,075,577	87	1,065,577

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPM株式会社	東京都豊島区東池袋4-5-1	6,000,000	39.71
三浦陽平	東京都豊島区	3,757,400	24.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	859,900	5.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	730,700	4.84
三浦和広	東京都豊島区	257,040	1.70
K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内神田1-2-1	175,800	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	135,866	0.90
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	130,800	0.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	115,000	0.76
THE BANK OF NEW YORK 134088 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	103,600	0.69
計		12,266,106	81.19

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(200,188株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しております。
4. アセットマネジメントOne株式会社から2025年2月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2025年1月31日現在で937,700株(持株比率6.13%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	906,500	5.93
アセットマネジメントOneインター ナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	31,200	0.20
計		937,700	6.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,095,500	150,955	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,840		
発行済株式総数	15,308,440		
総株主の議決権		150,955	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイドマ・ ホールディングス	東京都品川区上大崎2- 13-30	200,100		200,100	1.31
計		200,100		200,100	1.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542,534	5,935,173
売掛金	695,639	744,192
有価証券	531,155	-
未収入金	763,195	775,277
その他	110,033	124,190
貸倒引当金	387,965	349,777
流動資産合計	7,254,592	7,229,056
固定資産		
有形固定資産	156,250	162,152
無形固定資産		
ソフトウェア	91,224	77,886
のれん	792,860	914,826
顧客関連資産	88,750	76,916
無形固定資産合計	972,835	1,069,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,500	1,164,277
繰延税金資産	392,499	389,571
その他	238,880	232,889
投資その他の資産合計	1,699,880	1,786,738
固定資産合計	2,828,965	3,018,520
資産合計	10,083,558	10,247,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,747	356,674
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	14,345	33,756
未払法人税等	465,174	640,129
未払金	281,615	213,840
未払費用	226,080	211,936
契約負債	1,338,006	1,342,652
その他	289,118	210,102
流動負債合計	3,283,087	3,359,092
固定負債		
長期借入金	55,301	101,450
資産除去債務	13,394	13,394
固定負債合計	68,695	114,844
負債合計	3,351,783	3,473,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,490	1,075,577
資本剰余金	1,073,224	1,073,311
利益剰余金	4,547,552	4,959,989
自己株式	287	373,315
株主資本合計	6,695,979	6,735,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,869	27,689
その他の包括利益累計額合計	27,869	27,689
新株予約権	405	388
非支配株主持分	7,520	10,000
純資産合計	6,731,775	6,773,640
負債純資産合計	10,083,558	10,247,576

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	5,054,776	6,246,237
売上原価	1,369,918	1,954,850
売上総利益	3,684,858	4,291,387
販売費及び一般管理費	2,458,330	2,813,816
営業利益	1,226,527	1,477,570
営業外収益		
受取利息	24	2,569
助成金収入	2,345	-
償却債権取立益	13,188	3,564
匿名組合投資利益	7,748	8,844
その他	2,967	1,784
営業外収益合計	26,274	16,763
営業外費用		
支払利息	2,443	1,890
持分法による投資損失	13,647	4,870
シンジケートローン手数料	2,313	2,313
その他	1,187	114
営業外費用合計	19,592	9,189
経常利益	1,233,209	1,485,143
特別利益		
固定資産売却益	-	2,637
特別利益合計	-	2,637
特別損失		
固定資産除却損	4,881	-
特別損失合計	4,881	-
税金等調整前中間純利益	1,228,327	1,487,780
法人税、住民税及び事業税	505,147	611,130
法人税等調整額	23,316	3,007
法人税等合計	528,463	614,137
中間純利益	699,864	873,642
非支配株主に帰属する中間純利益	-	2,480
親会社株主に帰属する中間純利益	699,864	871,162

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
中間純利益	699,864	873,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	180
その他の包括利益合計	811	180
中間包括利益	699,052	873,462
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	699,052	870,982
非支配株主に係る中間包括利益	-	2,480

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,228,327	1,487,780
減価償却費	37,064	42,055
のれん償却額	103,939	106,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,132	38,367
受取利息及び受取配当金	24	2,569
支払利息	2,443	1,890
シンジケートローン手数料	2,313	2,313
匿名組合投資損益(は益)	7,748	8,844
持分法による投資損益(は益)	13,647	4,870
固定資産除売却損益(は益)	4,881	2,637
売上債権の増減額(は増加)	45,396	18,330
未収入金の増減額(は増加)	19,301	12,082
契約負債の増減額(は減少)	5,213	4,608
仕入債務の増減額(は減少)	4,871	33,385
未払金の増減額(は減少)	201,344	77,294
未払消費税等の増減額(は減少)	43,807	72,568
その他	6,292	31,111
小計	1,145,763	1,419,387
利息及び配当金の受取額	24	2,621
利息の支払額	2,198	1,368
法人税等の支払額	681,107	438,795
法人税等の還付額	5,147	2,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,628	984,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	-	540,000
有形固定資産の取得による支出	85,822	21,450
有形固定資産の売却による収入	-	3,434
投資有価証券の取得による支出	337,455	100,961
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	169,286
その他	27,185	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,092	251,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	-
短期借入金の返済による支出	409,999	-
長期借入金の返済による支出	20,897	9,724
株式の発行による収入	2	157
シンジケートローン手数料の支払額	2,016	2,313
自己株式の取得による支出	-	373,028
配当金の支払額	-	458,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,910	843,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,374	392,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,645,680	5,536,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,224,306	5,928,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社コズレ及び株式会社エグゼクティブサーチファームを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社のうち決算日が12月末日であった株式会社メイクバイ・ホールディングスは、当中間連結会計期間より、決算日を8月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2024年7月1日から2025年2月28日までの8か月間を連結しています。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記することとしております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた56,816千円は、「未収入金の増減額」19,301千円、「未払消費税等の増減額」43,807千円、「その他」6,292千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	350,000 "	350,000 "
差引額	4,500,000千円	4,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給与手当	865,428千円	1,007,023千円
貸倒引当金繰入額	109,413 "	64,616 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	5,224,306千円	5,935,173千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	6,200 "
現金及び現金同等物	5,224,306千円	5,928,973千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,726	30.00	2024年 8月31日	2024年 11月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が373,028千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が373,315千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社コズレ(以下、「コズレ」)の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2024年9月30日付で当該株式を取得したことにより同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コズレ

事業の内容 子育て世帯ターゲットのデジタルマーケティング支援、マーケティング・リサーチ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

これまで、出産や子育て、介護を理由に就労やフルタイムの働き方が困難になり、退職を余儀なくされた方が在宅で短時間からでも働ける環境をつくるため、2015年より主婦・主夫のための求人サイト「ママワークス」を運営し、約50万人の会員さまにご利用いただいています。

コズレは、「子育ての喜びをもっと大きく」を経営理念に掲げ、子育て中のママ・パパの心理や行動特性を探求し、子育ての不安や悩みを解消するためのメディア「cozreマガジン」を運営しています。2024年1月時点で約110万の世帯会員数を有し、会員情報を活用して企業向けのマーケティングソリューションを提供しています。

当社が運営する「ママワークス」とコズレ社が運営する「cozreマガジン」の会員属性が近く、両メディアの利用会員数の増加、並びに企業価値向上が見込まれることから子会社化に至りました。今後は、当社主事業である営業支援分野における顧客価値創造とメディア毎の会員連携により、新たな業務支援分野の仕組みを整備し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

228,254千円

本企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間で確定しております。

なお、暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	188,944千円
固定資産	6,697 "
資産合計	195,691千円
流動負債	40,577千円
固定負債	63,368 "
負債合計	103,945千円

(収益認識関係)

当社グループは、ワーク・イノベーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	ワーク・イノベーション事業	
	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業支援	3,468,284	4,032,520
人材支援	1,458,529	1,981,862
その他	127,963	231,855
顧客との契約から生じる収益	5,054,776	6,246,237
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,054,776	6,246,237

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	45円94銭	57円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	699,864	871,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	699,864	871,162
普通株式の期中平均株式数(株)	15,233,713	15,264,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44円51銭	55円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	489,977	424,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

株式会社アイドマ・ホールディングス
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイドマ・ホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイドマ・ホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。